

7. 研究の成果と今後の取り組み

本プロジェクト研究では、東日本大震災直後に被災調査に入るとともに、津波からの多重防御・減災に資する様々な課題を短期間のうちに集中的に検討し、その結果を行政サイドとも共有を図ることで、被災地の復興に貢献するとともに、津波防災地域づくり法や改正海岸法といった法制度やそれを支える各種基準類の整備というかたちで研究完了年を待たずに随時成果を出すという結果となった。

また、上記の法制度に基づき地方公共団体が行う津波浸水想定の設定や避難施設の整備等、津波防災地域づくりに対する取組に対し、技術的支援も精力的に実施してきた。（図-7.1.1）

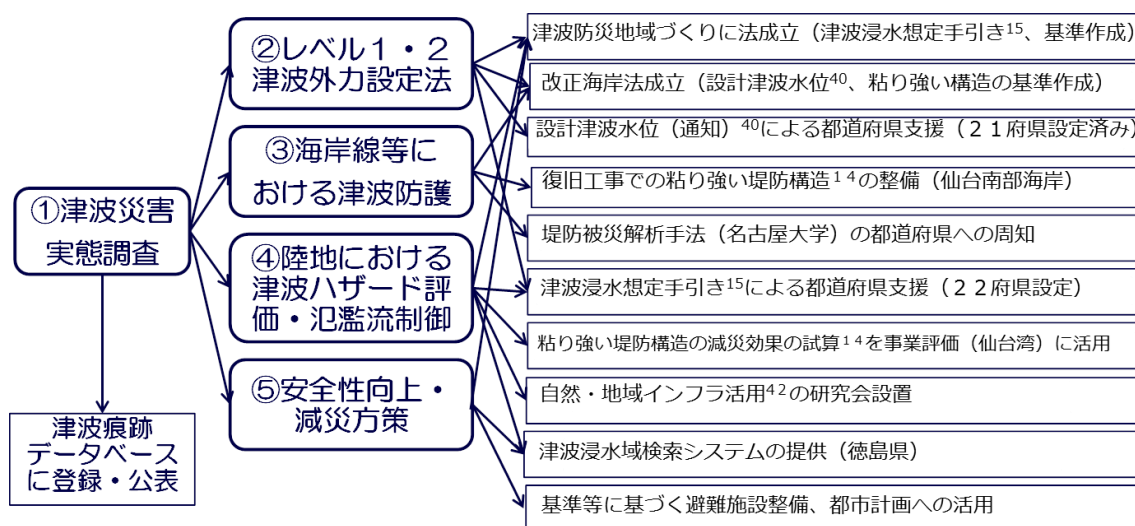


図-7.1.1 津波への多重防御・減災システムに関する研究の主な成果

今後の取り組みとしては、以下のとおりである。

●南海トラフや相模トラフ、日本海側の大規模地震等を踏まえ、今後、津波浸水想定や設計津波水位、粘り強い堤防構造の検討を予定する都道府県に対し、引き続き技術支援を積極的に実施する。

●津波浸水想定 of 進展に伴い、避難計画の見直しや避難施設の整備、津波防災地域づくり法に基づく推進計画の策定等を予定する市町村に対する技術支援を強化する。

（具体的には、市町村支援に資する研究成果（各種手引き等）の周知や、平成26年度よりワンストップ化した国総研「技術相談窓口」の有効活用を予定）

●自然・地域インフラに係る研究会や、行政や学会等が設置する委員会等、東日本大震災以降の津波関連の研究成果を共有・活用・発展させる取組に対して、引き続き国総研の知見を活かして積極的に支援していく。